

### 第3 参考資料

#### 当初予算(一般会計) 年度別伸率の状況

(単位:%)

年度	規模	県税	県債	構成比	
				県税	県債
平16	101.2	104.4	<96.4> (90.6) 97.8	41.5	<9.7> (14.6) 21.8
平15	100.3	95.0	<92.1> (118.0) 120.5	40.2	<10.2> (16.3) 22.6
平14	102.5	91.3	<129.4> (134.0) 159.8	42.5	<11.1> (13.9) 18.8
平13	102.1	103.8	<98.4> (109.7) 111.6	47.7	<8.8> (10.6) 12.1
平12	101.5	108.5	<84.6> (89.5) 87.1	46.9	<9.1> (9.9) 11.0
平11	94.9	80.8	<104.4> (103.3) 105.6	43.9	<10.9> (11.2) 12.9
平10	104.2	109.7	<90.9> (84.9) 78.5	51.5	<9.9> (10.3) 11.6
平9	105.8	114.8	<96.1> (98.1) 97.3	48.9	<11.4> (12.7) 15.3
平8	102.0	101.1	<100.5> (101.9) 111.9	45.1	<12.5> (13.6) 16.7
平7	102.3	107.7	<107.7> (115.7) 119.7	45.5	<12.7> (13.7) 15.2

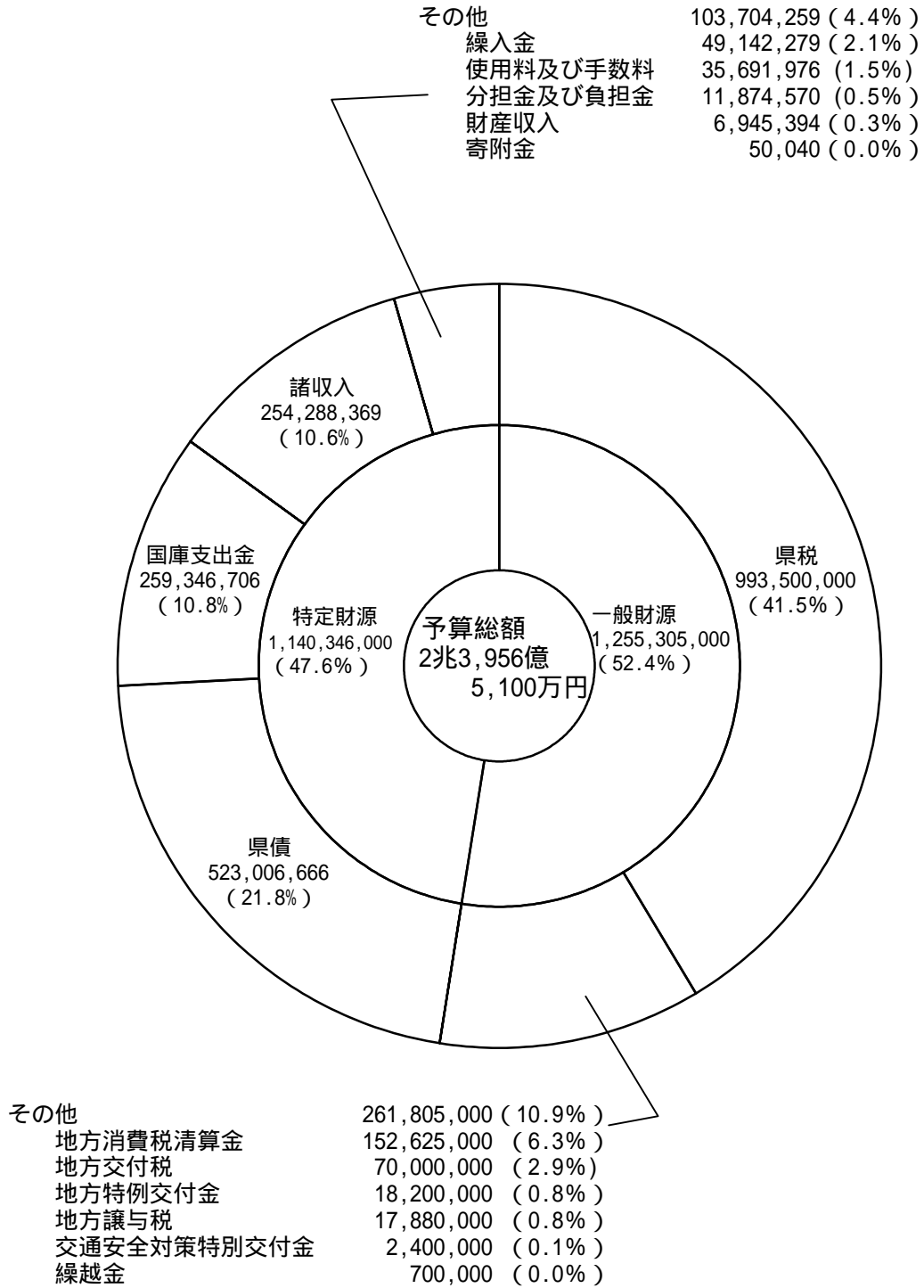
注1 平成11年度は6月補正後の計数

2 「県債」の欄の( )は借換債除き、< >は借換債、NTT債、減税補てん債(9年度は臨時税収補てん債)及び臨時財政対策債除きの計数

県民一人当たりの年度末県債残高見込額	
平成15年度末見込	506,968円 (3,547,773,910千円 / 6,998,027人(平15.3.31住基人口))
平成16年度末見込	532,821円 (3,728,698,981千円 / 6,998,027人(平15.3.31住基人口))

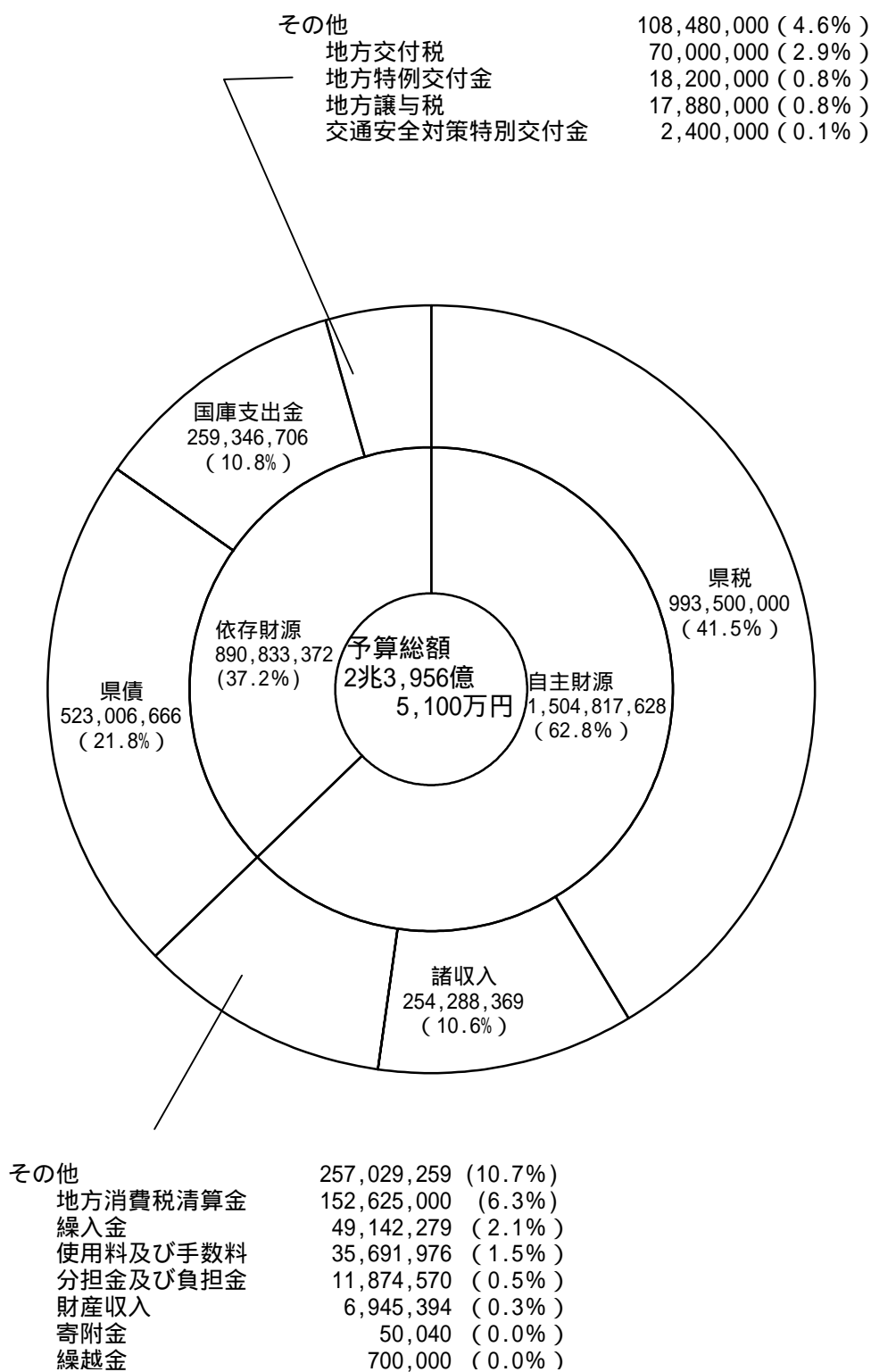
# 歳入予算の一般財源・特定財源別内訳(一般会計)

(単位：千円)



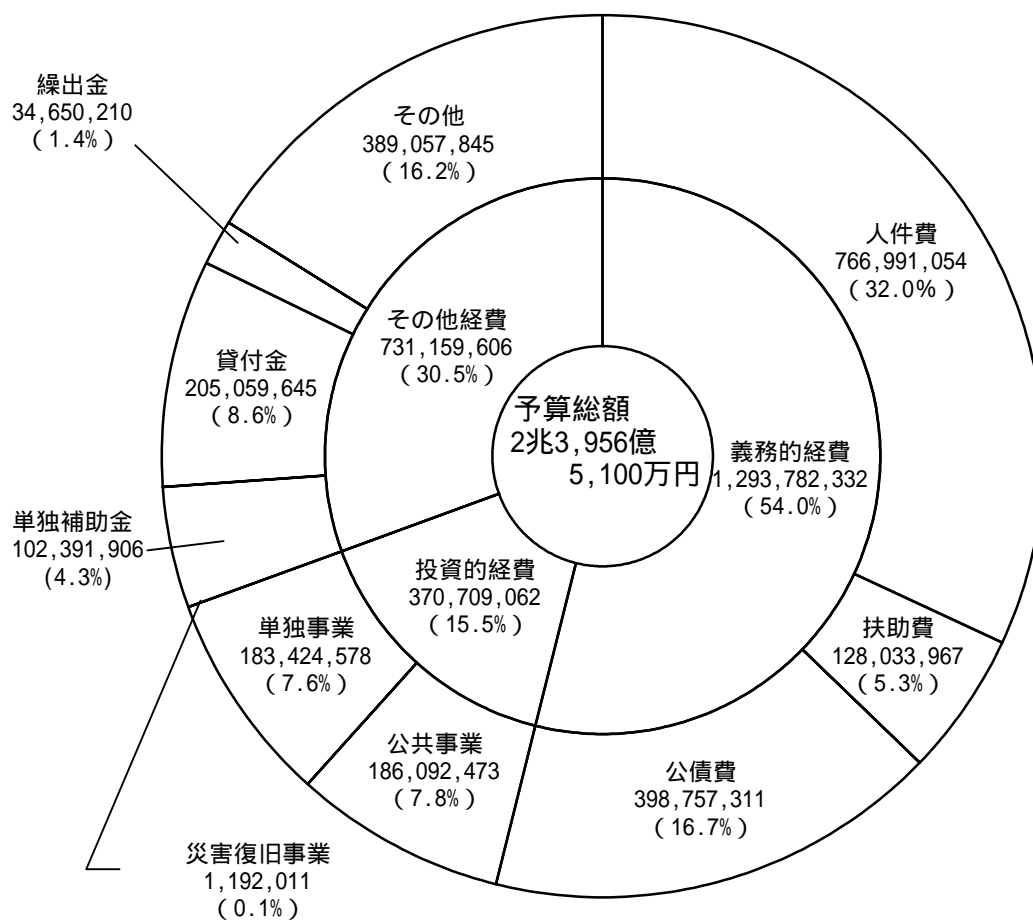
# 歳入予算の自主財源・依存財源別内訳(一般会計)

(単位：千円)



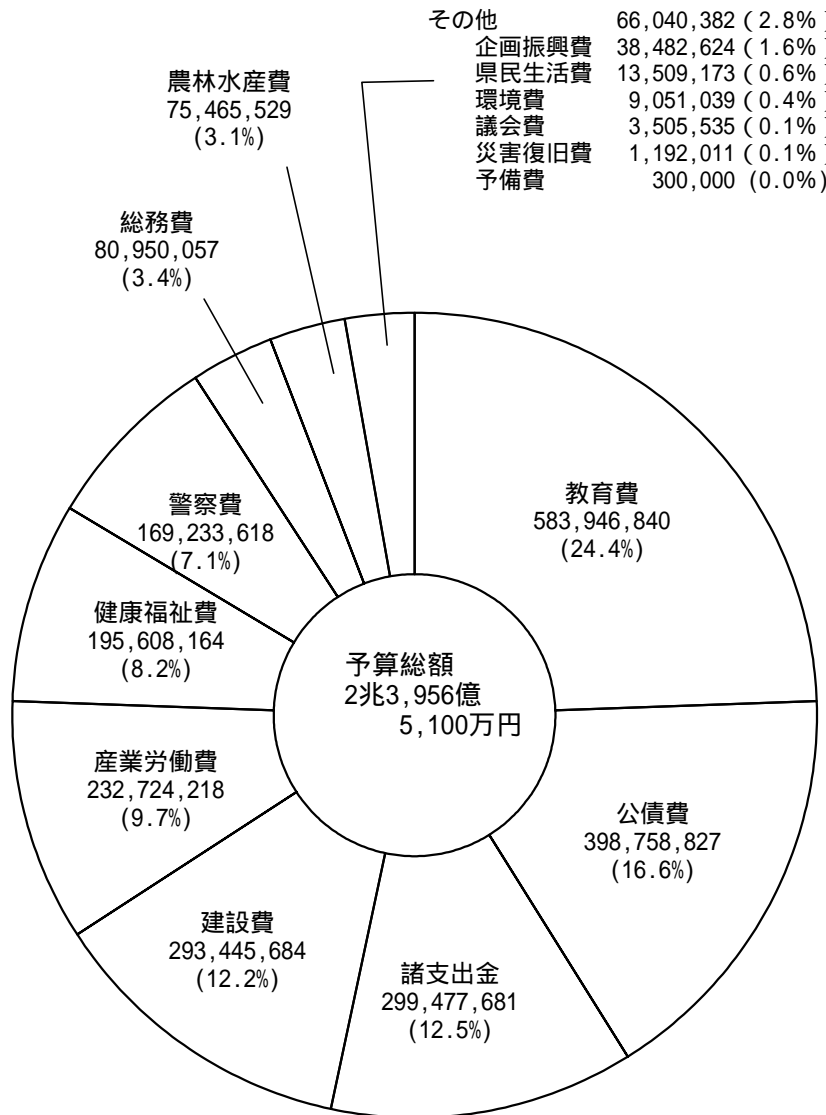
# 性質別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

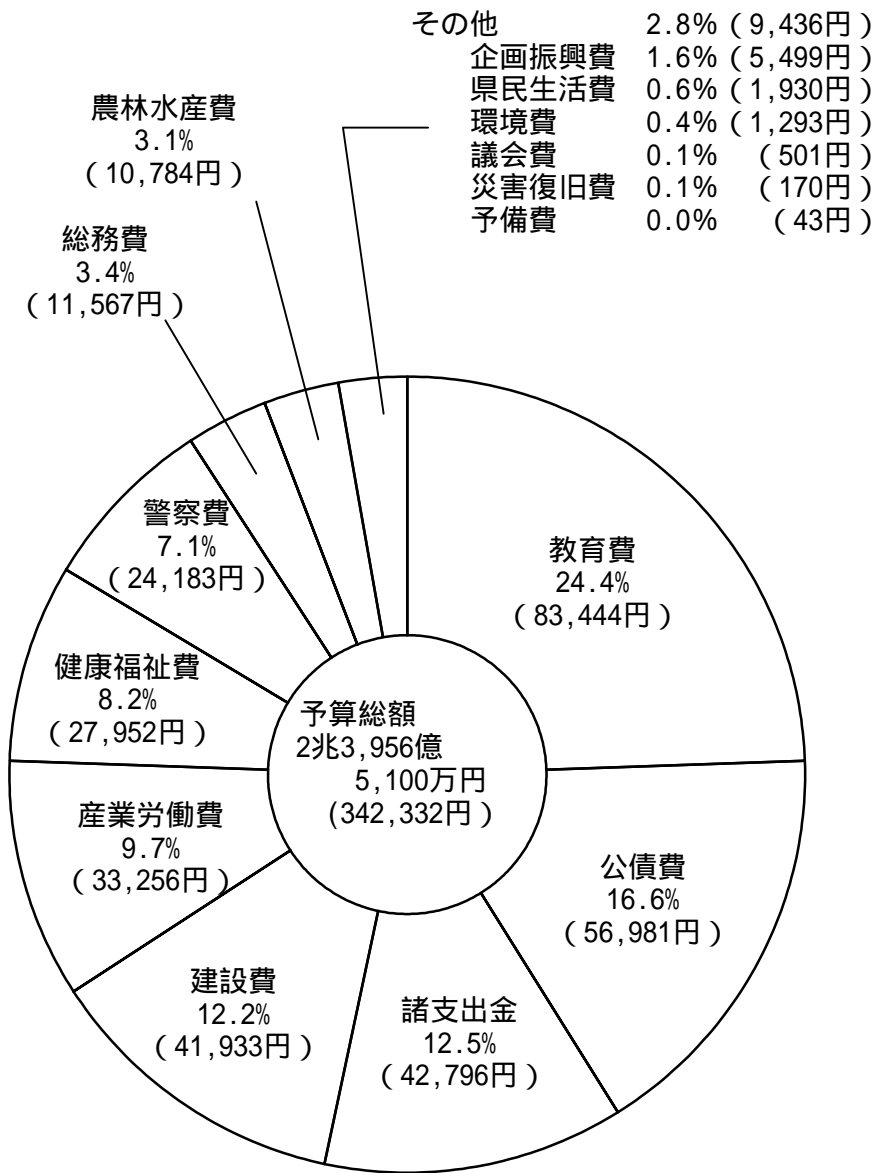


# 目的別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

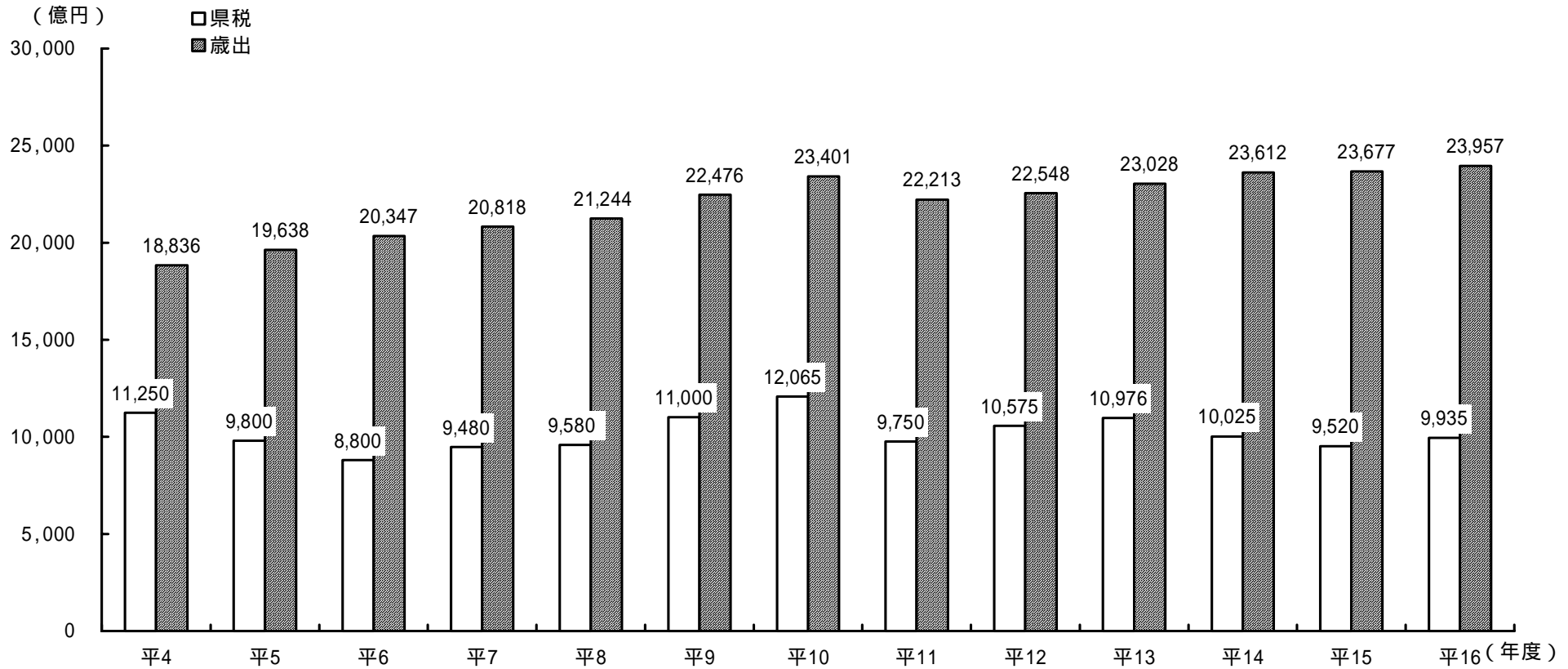


# 目的別歳出の状況(一般会計) 県民一人当たりの歳出額



平成15年3月31日住民基本台帳人口 6,998,027人

## 歳出規模と県税収入の推移（当初予算）

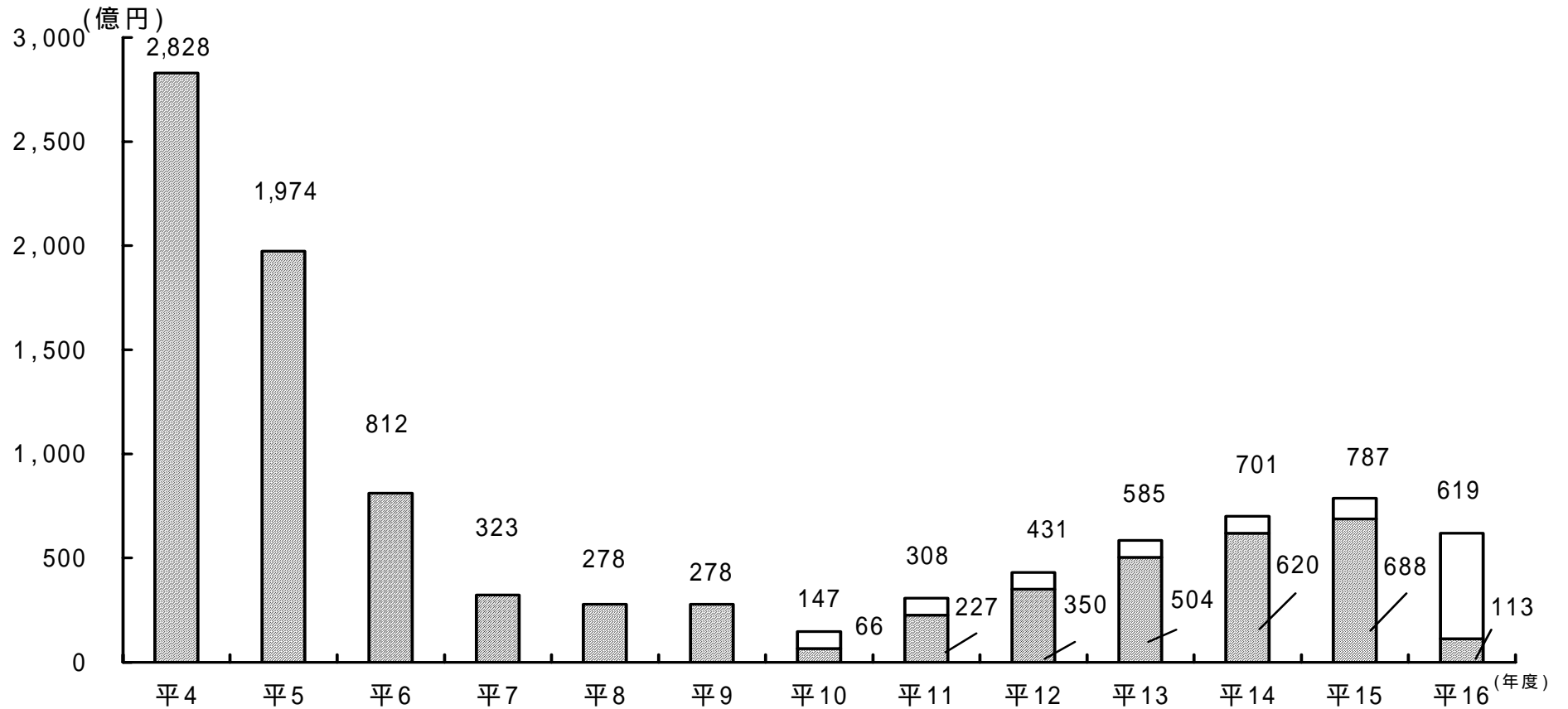


県税予算額のうち法人二税予算額

（単位：億円、％）

年度	平 4	5	6	7	8	9	1 0	1 1	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6
予 算 額	5,715	4,460	3,397	3,873	4,184	5,037	4,819	3,238	3,552	4,056	3,654	3,552	3,763
県税に占める比率	50.8	45.5	38.6	40.9	43.7	45.8	39.9	33.2	33.6	37.0	36.5	37.3	37.9

## 基金残高の推移 (取崩し型基金)



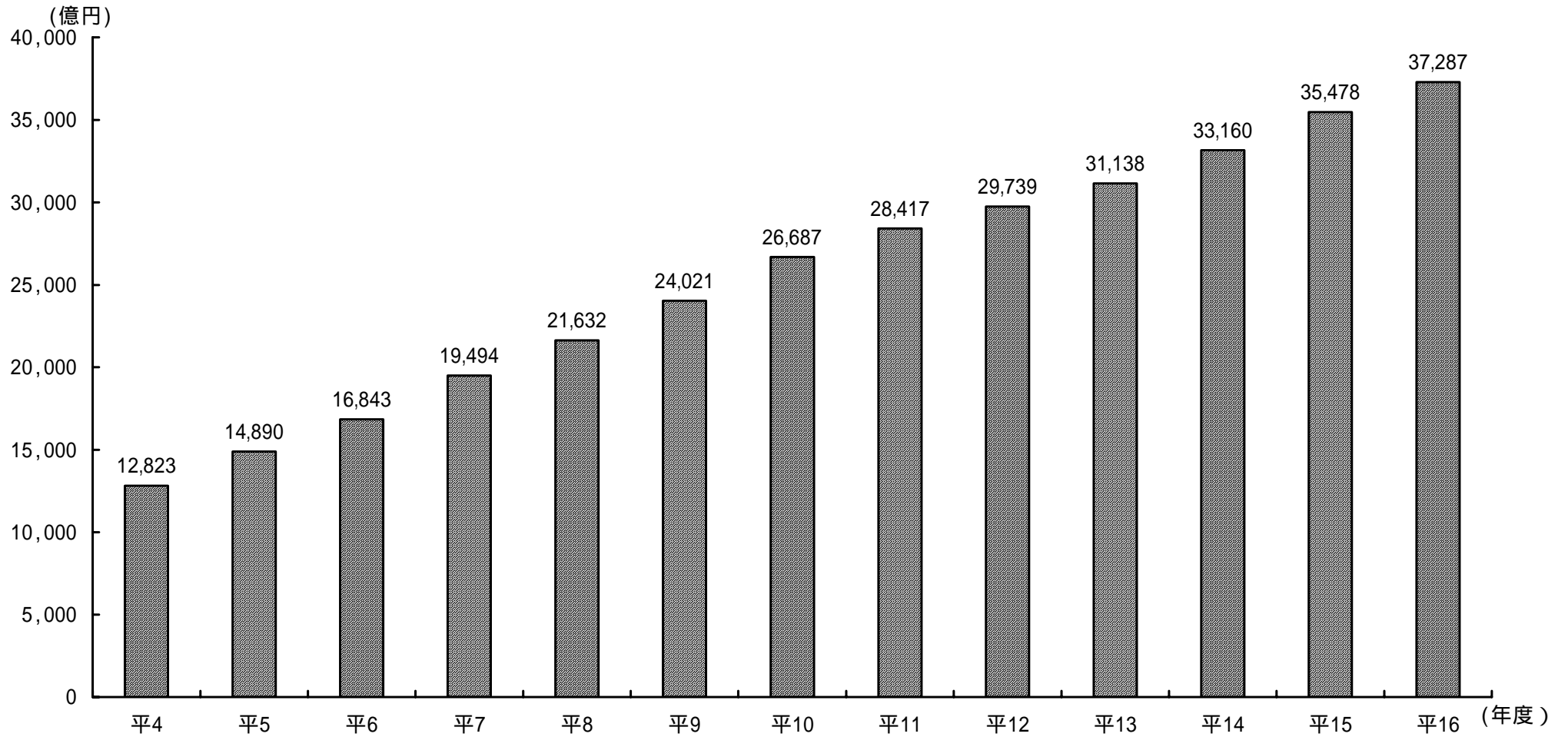
(注) 1 平成14年度までは決算額。平成15年度は最終予算見込額。平成16年度は当初予算額。

2 白抜き部分は、一般会計への繰入運用を示す。

(平成10～14各年度末繰入81億円。平成15年度末見込繰入99億円。平成16年度末見込繰入506億円)



## 県債残高の推移



(注) 平成 14 年度までは決算額。平成 15 年度は最終予算見込ベース。平成 16 年度は当初予算ベース。

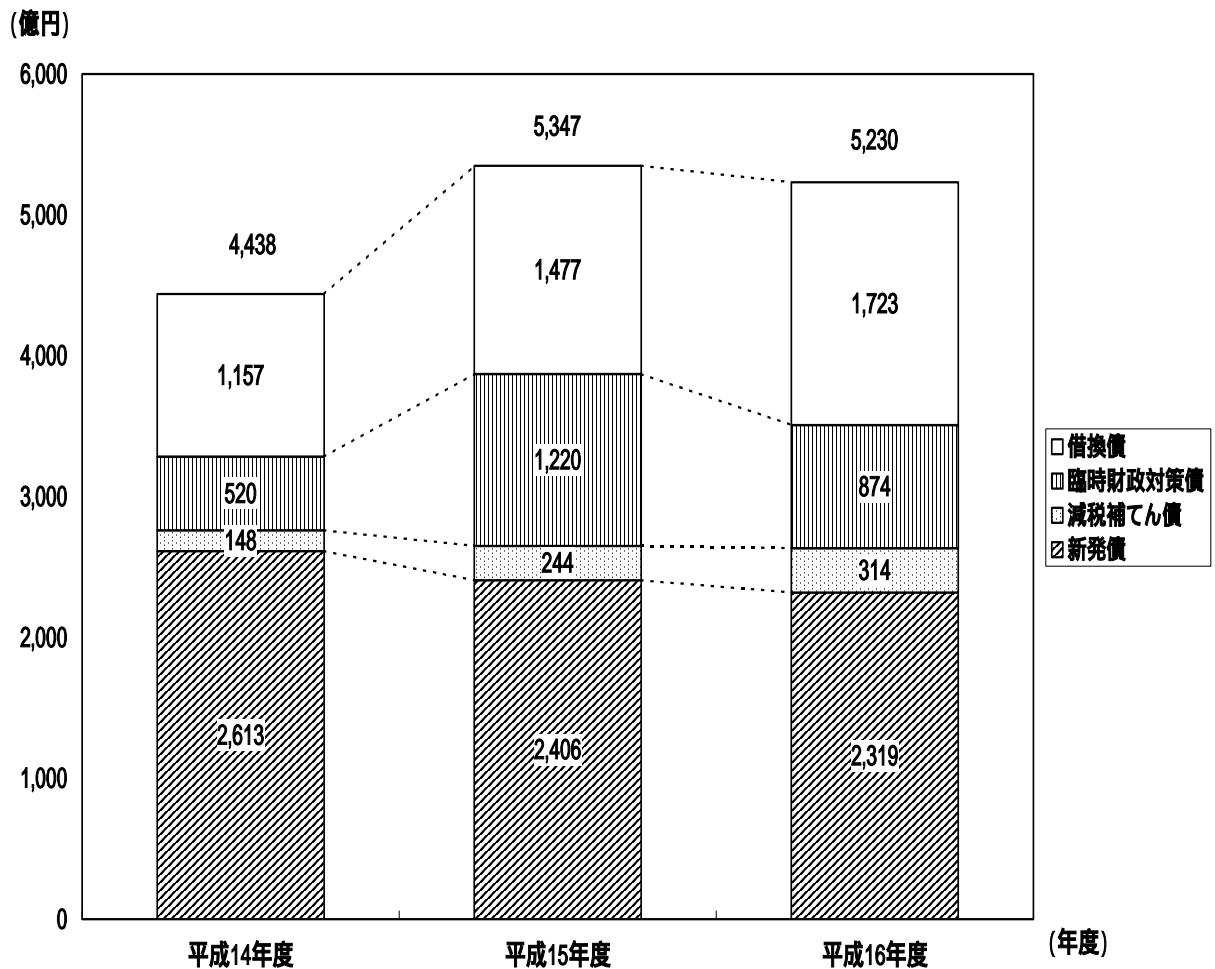
### 県民 1 人当たりの県債残高

15 年度末見込 506,968 円

16 年度末見込 532,821 円

(県民 6,998,027 人・・・15 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口による)

## 県債の状況（当初予算ベース）



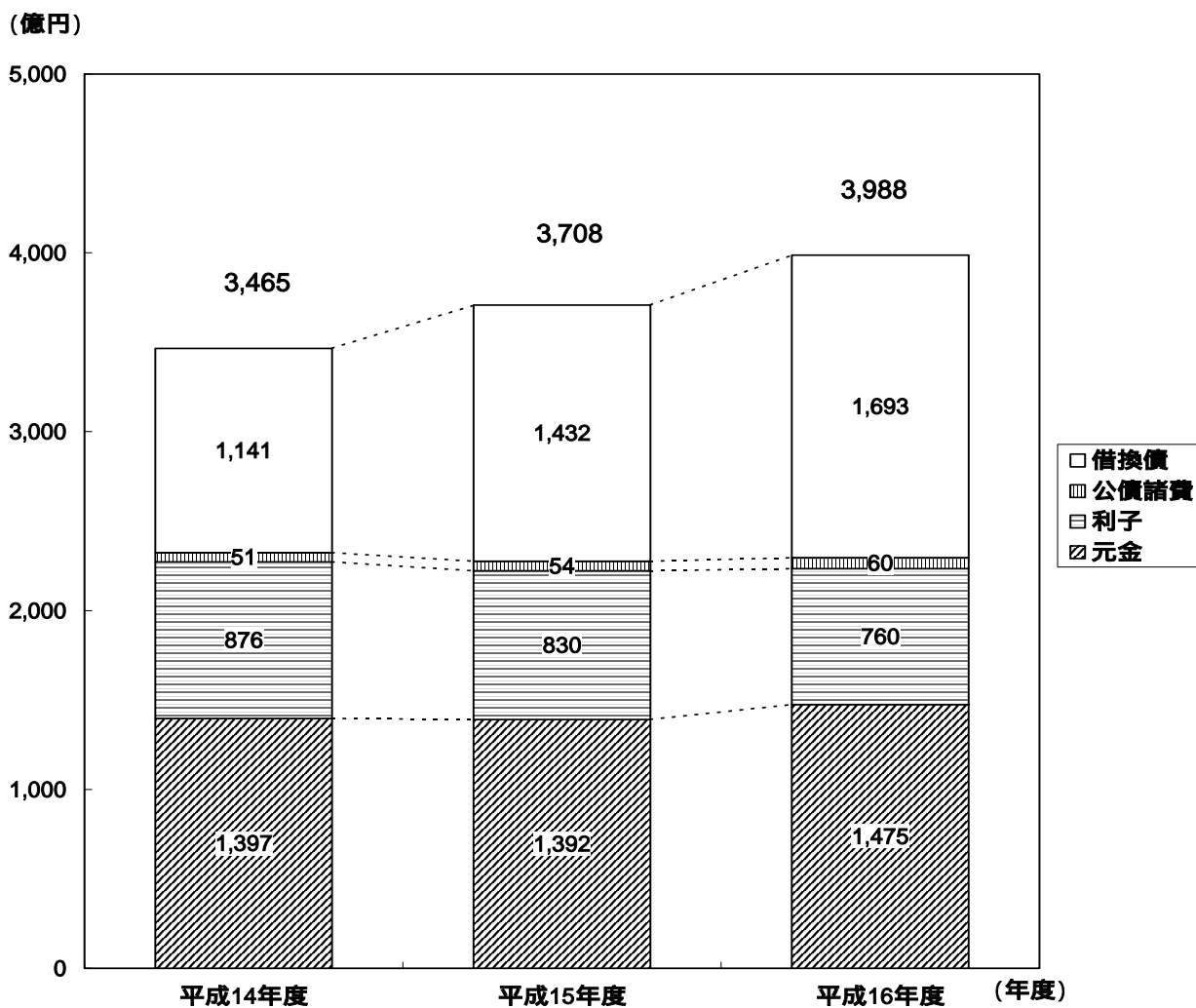
**減税補てん債**...恒久的な減税の実施による地方公共団体の減収額を補てんするために設けられた特例地方債で、最近では平成 11 年度から発行されている。また、平成 15 年度の先行減税に伴う減収額についても減税補てん債により補てんされている。減税補てん債は、後年度にその元利償還額の 100%が交付税に算入される。

**臨時財政対策債**...平成 13 年度の地方財政対策において設けられた特例地方債で、平成 16 年度から新たに 3 年間の発行が予定されている。地方交付税の振替措置であり、後年度に元利償還額の 100%が交付税に算入される。

**借換債**...市場公募債や銀行縁故債について、償還を平準化するため原則として 10 年目に約 6 割を借り換えている（原則として 2 回の借換えを行い、結果として 30 年の償還期限となる。）。従って、発行済みの県債の償還に充てるための形式的な県債であり、新たに債務を負うものではない。

（16 年度借換債 1,723 億円 = 一般会計分 1,693 億円 + 県営住宅管理特別会計分 30 億円）

### 公債費の状況(当初予算ベース)



一時借入金は、利子に含めてある。

公債管理特別会計繰出金は、それぞれの項目に分類して加算してある。

都道府県別財政指数標（平成14年度普通会計決算ベース）

都道府県名	(人)	(千円)	(円)	公債費比率	起債制限比率	財政力指数
都道府県名	平成12国調人口	地方債残高	一人当たり残高	公債費比率	起債制限比率	財政力指数
1 北海道	5,683,062	4,934,868,803	868,347	14.1	12.6	0.34537
2 青森県	1,475,728	1,234,988,831	836,868	18.8	11.8	0.25701
3 岩手県	1,416,180	1,381,852,107	975,760	23.5	14.8	0.25785
4 宮城県	2,365,320	1,321,569,435	558,728	16.9	13.9	0.45845
5 秋田県	1,189,279	1,143,760,632	961,726	22.9	15.0	0.23220
6 山形県	1,244,147	1,045,134,138	840,041	18.8	13.2	0.27533
7 福島県	2,126,935	1,178,370,514	554,023	17.1	12.7	0.38658
8 茨城県	2,985,676	1,524,971,203	510,762	16.0	13.3	0.51078
9 栃木県	2,004,817	991,445,502	494,532	20.8	15.3	0.48118
10 群馬県	2,024,852	908,466,791	448,658	15.3	11.6	0.48459
11 埼玉県	6,938,006	2,741,953,556	395,208	14.1	12.2	0.60991
12 千葉県	5,926,285	2,107,333,355	355,591	14.2	11.4	0.61079
13 東京都	12,064,101	7,599,173,051	629,900	15.2	12.8	1.03368
14 神奈川県	8,489,974	2,556,600,981	301,132	6.1	6.2	0.78745
15 新潟県	2,475,733	1,975,259,356	797,848	15.2	10.7	0.36413
16 富山県	1,120,851	934,541,482	833,779	17.8	13.5	0.34115
17 石川県	1,180,977	1,034,949,073	876,350	18.0	10.1	0.37705
18 福井県	828,944	729,948,160	880,576	19.1	13.0	0.33503
19 山梨県	888,172	787,688,228	886,865	19.3	13.0	0.31976
20 長野県	2,215,168	1,650,496,542	745,089	23.8	17.0	0.41474
21 岐阜県	2,107,700	1,271,265,478	603,153	12.2	7.7	0.43078
22 静岡県	3,767,393	2,102,812,037	558,161	18.3	13.2	0.62815
<b>23 愛知県</b>	<b>7,043,300</b>	<b>3,438,955,830</b>	<b>488,259</b>	<b>13.5</b>	<b>11.2</b>	<b>0.84035</b>
24 三重県	1,857,339	907,864,352	488,798	16.6	12.6	0.45446
25 滋賀県	1,342,832	833,683,131	620,839	16.5	12.0	0.45369
26 京都府	2,644,391	1,178,981,358	445,842	13.1	10.1	0.49871
27 大阪府	8,805,081	4,145,564,000	470,815	17.2	13.9	0.71086
28 兵庫県	5,550,574	3,696,108,023	665,897	18.2	13.5	0.48941
29 奈良県	1,442,795	899,258,158	623,275	18.4	12.1	0.33251
30 和歌山県	1,069,912	666,918,747	623,340	19.0	12.2	0.24530
31 鳥取県	613,289	573,117,785	934,499	19.4	11.7	0.22039
32 島根県	761,503	996,994,189	1,309,245	23.4	15.5	0.20130
33 岡山県	1,950,828	1,142,628,910	585,715	22.9	18.3	0.39191
34 広島県	2,878,915	1,604,397,235	557,292	19.8	15.2	0.45394
35 山口県	1,527,964	1,054,866,102	690,374	17.6	12.2	0.35143
36 徳島県	824,108	888,883,520	1,078,601	17.3	11.1	0.26493
37 香川県	1,022,890	677,043,224	661,893	17.8	13.3	0.35572
38 愛媛県	1,493,092	903,944,765	605,418	11.9	6.6	0.31593
39 高知県	813,949	770,622,746	946,770	21.3	14.9	0.19922
40 福岡県	5,015,699	2,139,306,177	426,522	14.0	11.1	0.51304
41 佐賀県	876,654	591,973,325	675,265	18.1	11.7	0.27207
42 長崎県	1,516,523	994,979,967	656,093	19.0	13.7	0.23162
43 熊本県	1,859,344	1,298,573,095	698,404	20.2	15.0	0.30756
44 大分県	1,221,140	975,968,942	799,228	20.5	13.5	0.27081
45 宮崎県	1,170,007	851,850,208	728,073	17.1	11.2	0.24864
46 鹿児島県	1,786,194	1,558,595,661	872,579	20.7	14.5	0.26557
47 沖縄県	1,318,220	618,491,747	469,187	12.0	11.1	0.23817
(単純平均)	2,700,550	1,586,532,350	681,602	17.5	12.6	0.40573

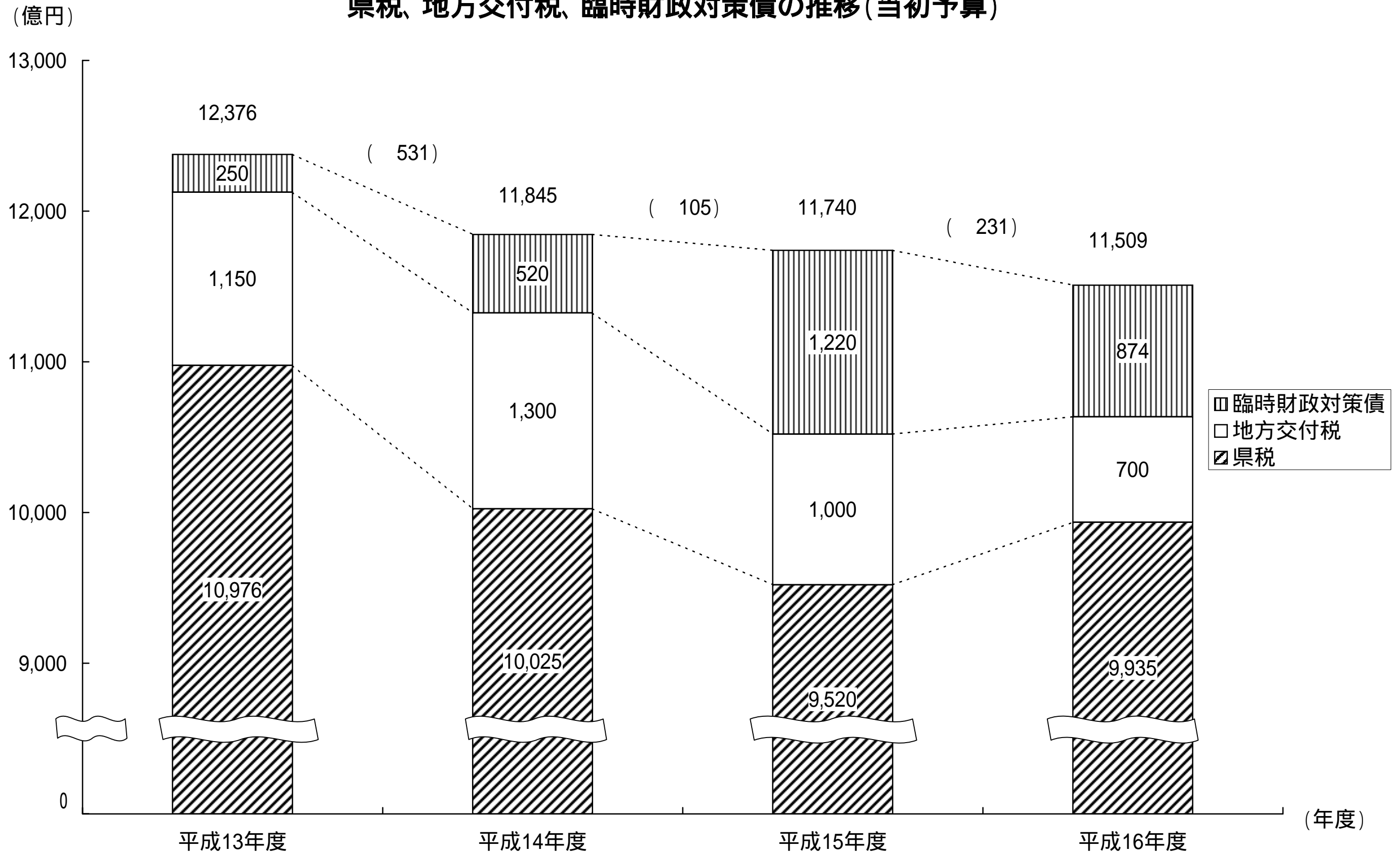
(順位)

	一人当たり残高	公債費比率	起債制限比率	財政力指数
北海道	37番	8番	22番	26番
青森県	35番	30番	16番	39番
岩手県	45番	46番	39番	38番
宮城県	16番	17番	36番	14番
秋田県	44番	43番	41番	43番
山形県	36番	30番	28番	33番
福島県	13番	18番	24番	21番
茨城県	12番	14番	30番	9番
栃木県	11番	41番	44番	13番
群馬県	6番	13番	13番	12番
埼玉県	3番	8番	19番	7番
千葉県	2番	10番	12番	6番
東京都	23番	11番	25番	1番
神奈川県	1番	1番	1番	3番
新潟県	32番	11番	6番	23番
富山県	34番	23番	32番	27番
石川県	39番	25番	4番	22番
福井県	40番	34番	26番	28番
山梨県	41番	35番	26番	30番
長野県	31番	47番	46番	19番
岐阜県	18番	4番	3番	18番
静岡県	15番	28番	28番	5番
<b>愛知県</b>	<b>9番</b>	<b>6番</b>	<b>10番</b>	<b>2番</b>
三重県	10番	16番	22番	15番
滋賀県	20番	15番	17番	17番
京都府	5番	5番	4番	10番
大阪府	8番	20番	36番	4番
兵庫県	26番	27番	32番	11番
奈良県	21番	29番	18番	29番
和歌山県	22番	32番	19番	41番
鳥取県	42番	36番	14番	45番
島根県	47番	45番	45番	46番
岡山県	17番	43番	47番	20番
広島県	14番	37番	43番	16番
山口県	28番	22番	19番	25番
徳島県	46番	21番	7番	37番
香川県	25番	23番	30番	24番
愛媛県	19番	2番	2番	31番
高知県	43番	42番	40番	47番
福岡県	4番	7番	7番	8番
佐賀県	27番	26番	14番	34番
長崎県	24番	32番	35番	44番
熊本県	29番	38番	41番	32番
大分県	33番	39番	32番	35番
宮崎県	30番	18番	10番	40番
鹿児島県	38番	40番	38番	36番
沖縄県	7番	3番	7番	42番

\* 財政力指数が1を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合）には、当該団体は地方交付税の不交付団体となる。  
 \* 公債費比率は公債費の一般財源に占める割合。  
 また、起債制限比率は普通交付税に事業費補正により算入される公債費を公債費比率の算式から除くものであり、これが20%を超えると起債の許可について制限を受ける。

\* 順位については、良い方（小さい）から1番としてある。

### 県税、地方交付税、臨時財政対策債の推移(当初予算)



## 平成 1 5 年度の収支状況

### 2月補正

(一般財源ベース(一般財源的収入を含む))

		億円	億円
歳 入	・ 県税収入の増	6 3 3	4 5 1
	・ 地方消費税清算金の増	3 3	
	・ 地方特例交付金の増	1 0	
	・ 地方交付税の増	2 3	
	・ 繰越金の増	1 3	
	・ 一般財源的収入の増	2 3	
	・ 県債の抑制	2 8 4	
歳 出	・ 給与費の減(給与改定減等)	1 5 0	8 9
	・ 公債費の減(利子等)	7 2	
	・ 減債基金への満期一括償還積立	2 1 3	
	・ 基金繰入運用償還金	1 4 6	
	・ 公共事業費の増	5 0	
	・ 地方消費税清算金の増	2 4	
	・ 税交付金の増	1 3	
	・ 県税過誤納還付金の減	3 3	
	・ その他	1 0 2	
	差 引 収 支 見 込 み -		

### 財源調整

歳 入	・ 基金繰入運用の取り止め	3 6 2
--------	---------------	-------

1 5 年度収支見込み(2月補正)	+	
3 6 2	+	3 6 2 = 0

(注) 計数は概数である。

## 平成16年度の収支状況

(一般財源ベース(一般財源的収入を含む))

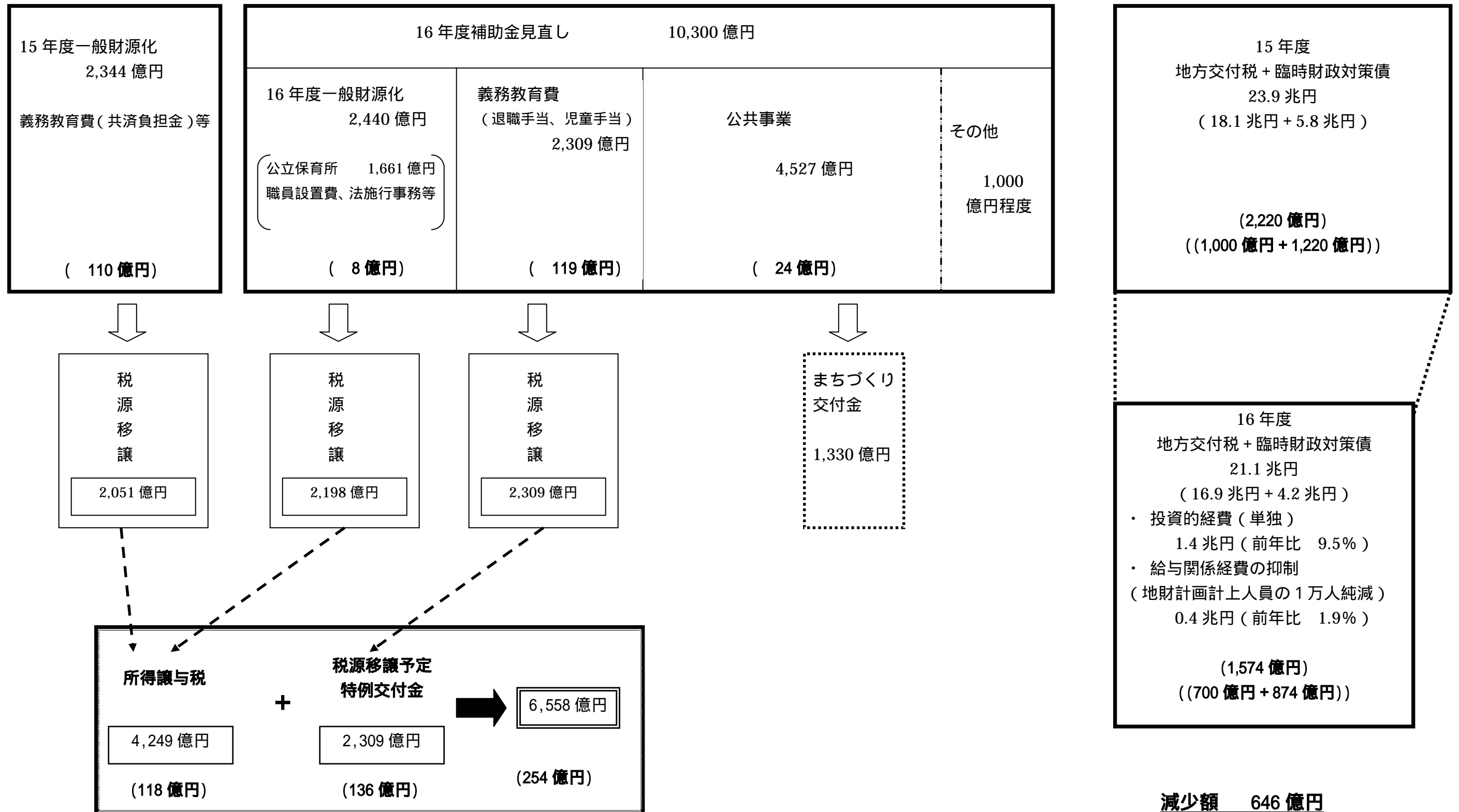
	億円	億円
歳出の調整	・公債費の抑制 (満期一括償還積立停止(16年度予定分))	242
	計	242
歳入の確保	・基金繰入運用(減債基金407)	407
	・県債の活用 (活用分0 875)	875
	計	1,282

16年度財源対策の計	+
242 + 1,282 =	1,524

(注) 計数は概数である。

# 三位一体改革の概要（各種政府資料による推計）

（ ）内は本県影響額





## 国庫補助負担金一般財源化の影響

16年度一般財源化分（所得譲与税）

（単位：百万円）

補助金・負担金名	本県影響額
補助金の制度全体を廃止し、削減額全額を一般財源化したもの	
明るい選挙推進交付金	7
軽費老人ホーム事務費補助金	420
事務取扱交付金（児童扶養手当）	15
補助金の制度全体を廃止し、削減額の一部を一般財源化したもの	
政府開発援助海外技術協力推進地方公共団体補助金（一部廃止）	10
土地利用規制等対策費交付金（一部縮減）	79
補助金の制度の一部を廃止し、削減額全額を一般財源化したもの	
在宅福祉事業費補助金（うち生きがい活動支援通所事業）	38
医療施設運営費等補助金（うち在宅当番・救急医療情報提供実施費等）	32
医療関係者養成確保対策費等補助金（うち看護師等修学資金貸与費<公立施設のみ>）	6
疾病予防対策事業費等補助金（うち精神保健対策費、地域保健医療協議会等経費）	4
植物防疫事業交付金（うち職員設置費）	19
漁業調整委員会等交付金（うち職員設置費）	5
補助金の制度の一部を廃止し、削減額の一部を一般財源化したもの	
教員研修事業費等補助金 （うち初任者研修の非常勤講師配置事業等、その他一部縮減）	172
地域・家庭教育力活性化推進費補助金 （うち人権教育促進事業、学習拠点施設情報化等推進事業、その他一部廃止）	14
合 計	821

15年度一般財源化分（所得譲与税）

（単位：百万円）

補助金・負担金名	本県影響額
義務教育費国庫負担金（共済長期負担金及び公務災害補償基金負担金）	10,582
公立養護学校教育費国庫負担金（共済長期負担金及び公務災害補償基金負担金）	372
疾病予防対策事業費等補助金（骨髄提供希望者登録推進事業費、臓器移植推進事業費補助金）	3
児童保護費等補助金（在宅心身障害児援護費）	28
精神医療適正化対策費等補助金（精神医療給付費）	7
精神保健対策費補助金（障害者社会活動推進事業費）	8
介護保険事業費補助金（介護保険事業指導費）	22
合 計	11,022

計（ + ） 11,843百万円

16年度所得譲与税 11,790百万円

16年度一般財源化分（税源移譲予定特例交付金）

（単位：百万円）

補助金・負担金名	本県影響額
義務教育費国庫負担金（退職手当、児童手当）	11,648
公立養護学校教育費国庫負担金（退職手当、児童手当）	251
合 計	11,899

計 11,899百万円

16年度税源移譲予定特例交付金 13,600百万円

平成16年度当初予算における新規事業の状況

	事業名	予算額(千円)
康 生 き 福 祉 社 会 づ く り の 健	福祉サービス第三者評価推進事業費補助金	2,389
	高次脳機能障害実態調査費	1,680
	次世代育成支援対策行動計画策定費	3,040
	子育て支援推進強化事業費補助金	59,420
	特定不妊治療費助成事業費	151,944
	介護サービス第三者評価モデル事業費	3,075
	危機対応訓練事業費	3,012
	安全・安心な愛知の農林水産物創造事業費	10,000
安 全 で 災 害 に 強 い 県 土 と 環 境 先 進 県 づ く り	地域防災力強化推進事業費	15,000
	消防団等活動活性化総合対策事業費	9,500
	救急救命士高度化推進事業費	14,404
	環境教育基本方針策定費	3,656
	あいち地球温暖化防止戦略費	23,000
	普及啓発活動事業費補助金	15,000
	循環型社会形成推進事業費	546,776
	リサイクル資材利用促進事業費	3,520
	こどもエコクラブ全国フェスティバル開催費負担金	5,000
	世代間交流地域環境づくりモデル事業費	3,108
	愛知万博周辺水辺環境調査費	4,800
	クリーンあいち推進費	9,052
	海上の森自然環境保全地域指定推進費	4,180
	外来動物対策調査費	3,000
	自動車リサイクル法施行費	17,462
	環境学習館整備事業費補助金	1,885
	外国人交通安全教育推進事業費	5,000
	安全なまちづくり条例施行費	3,050
	安全なまちづくり活動表彰費	440
	安全なまちづくりアイデア募集費	1,010
	過疎地域代行下水道事業費	113,000
	「愛知まちづくり塾」事業費	8,000
	都市防災性評価モデル事業費	9,000
	いきいき住宅リフォーム支援事業費	12,000
教 育 の 新 生 と 男 女 共 同 参 画 社 会 づ く り	養護学校課題研究調査費	1,000
	子どもと親の相談員設置事業費	8,600
	からだと心の健康教育推進事業費	994
	「自分づくり・仲間づくり」推進事業費	3,150
	あいち・知と技の探究教育特区推進費	9,380
	市町村派遣指導主事費	766,661
	青少年世代間交流事業費	1,592
	青少年居場所づくり事業費	1,142
	「いきいきあいちっ子」人づくり支援事業費	7,000
	文化施設外国語案内促進費	5,548
	愛知万博支援芸術文化公演開催費負担金	20,000
	日本文化デザイン会議2005名古屋開催準備費負担金	10,000
	民俗芸能フェスティバル開催費	8,623
	男女共同参画チャレンジ支援推進費	8,950

平成16年度当初予算における新規事業の状況

	事業名	予算額(千円)
たくましい産業県づくりと地域雇用の創造	新エネルギー地域集中実証研究推進事業費	16,687
	水素エネルギー産業育成事業費	5,400
	技術シーズ活用促進事業費補助金	10,500
	愛知ブランド発信事業費	8,500
	CLO(ローン担保証券)融資	
	ベンチャー企業投資ファンド創設事業費	100,000
	商店街活性化プラン推進事業費	5,000
	繊維生活産業振興事業費補助金	16,100
	食と緑の基本計画策定費	4,800
	農産物生産履歴情報整備推進費補助金	19,660
	あいちの農産品紹介事業費	4,800
	農林業いきいき協働事業費	7,600
	食と農を支える新たな人づくり事業費	2,100
	競馬事業対策費	3,000
	県産材利用普及啓発事業費	15,400
	地域のもりづくり推進費	4,000
	小規模森林育成事業費補助金	15,420
	森林復旧調査事業費	7,000
	海の森づくり推進事業費	5,000
	雇用創出プラン策定費	2,623
	若者職業支援センター事業費	23,508
	地域ビジネス雇用創出支援事業費	6,700
	愛知万博支援勤労者・NPO交流事業費	4,815
愛知万博、中部国際空港と国際交流大都市圏づくり	愛知万博前夜祭開催費負担金	100,000
	里山学びと交流の森づくり事業費	65,852
	二大事業首都圏周知事業費	1,506
	あいちの魅力・地域情報発信事業費	16,000
	愛知万博地元歓迎実行委員会(仮称)負担金	10,000
	県営空港整備費	24,855,834
	公共交通利用支援情報提供事業費	8,000
	トンネル内車窓映像実証実験費	15,000
	社会資本長寿命化基本計画策定費	10,000
	港湾施設保安対策費	959,200
	ITS世界会議愛知・名古屋2004関連事業費	31,585
	交通関連情報総合提供システム実証実験費	62,057
	三河山間地域情報基盤検討調査費	5,600
	外国青年招致事業費	7,720
	国際交流企画能力養成事業費	3,000
	国際観光開発推進費	9,480
	中部国際空港観光案内事業費	6,385
国際交流大都市圏構想推進費	8,000	
働改革の県・政分権づくり協	公的個人認証サービス運営費	86,547
	浄水場排水処理業務PFI事業化実施調査	21,714
	地域で考える分権改革啓発費	2,979
	愛知発・地方分権シンポジウム開催費	6,707
	学生提案型地域づくり協働支援事業費	7,000
事業その他	新しい政策指針策定準備費	20,000
	危機管理対策推進費	3,664
	危機管理実践トレーニング事業費	7,600
計	93件	28,538,086